平成 24 年 4 月 23 日

各　　位

会 社 名　　株式会社ネットプライスドットコム
代表者名　　代表取締役 兼 グループ CEO　　佐藤 輝英
（コード番号 3328 東証マザーズ）
問合せ先　　代表取締役副社長 兼 グループ CFO　中村 浩二
電　　話　　03－5739－3350

（訂正）「平成 23 年 9 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 3 月 30 日付の「監査法人による当年度監査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 4 月 26 日付「平成 ２３年９月期 第２四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付して表示しております。

以　　上

【訂正後】

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月26日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）　代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）　佐藤 輝英
問合せ先責任者（役職名）　常務取締役兼グループCFO　（氏名）　中村 浩二　TEL　03-5739-3350

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	5,883	△8.5	144	△12.6	36	△79.4	△167	—
22年9月期第2四半期	6,434	△4.5	165	△47.9	179	△43.6	139	14.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	△1,506.23	—
22年9月期第2四半期	1,259.99	1,254.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	6,785	4,213	60.5	36,968.16
22年9月期	6,369	4,363	67.0	38,462.03

（参考）　自己資本　23年9月期第2四半期　4,105百万円　22年9月期　4,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	—
23年9月期	—	0.00			
23年9月期（予想）			—	—	—

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.7	100	△25.9	70	390.2	△150	—	△1,350.55

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ―社 （社名 ）、 除外 ―社 （社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	113,066株	22年9月期	113,066株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	2,000株	22年9月期	2,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	111,066株	22年9月期2Q	111,024株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第２四半期連結累計期間） …… 7
（第２四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 14
（７）重要な後発事象 …… 15

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用情勢や為替の変動リスクを背景に景気の先行きは不透明な状況にありました。さらに、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、特に個人消費の動向は一層不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業においては、事業構造の見直しに向けた準備に集中し、バリューサイクル事業においては、倉庫機能の拡大に合わせた人員増強とオペレーションの効率化を、コマースインキュベーション事業においては、ソーシャルメディアを活用したプロモーションの強化を推進してまいりました。また、事業の選択と集中を図る中で、クーポン販売サイトを運営する関係会社ディールメート株式会社につきましては、競争の激化から単独での事業継続が困難であると判断し、事業を譲渡すること（株式譲渡）を決定いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、5,883,165千円（前年同期比8.5%減）、経常利益は36,775千円（前年同期比79.4%減）となりました。また、第１四半期連結会計期間に発生した投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失に加え、上記関係会社の譲渡に伴う債権放棄損30,118千円が発生したため、四半期純損失は167,291千円（前年同期は四半期純利益139,888千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、商品、販売、集客のそれぞれにおいて、コンセプトや形態、手法について抜本的転換をはかる時期に入ったと考え、それぞれ、商品においては価格訴求偏重型から価値提案型へ、販売においては低価格・高回転から高付加価値・参加型へ、集客においてはプロモーション型マーケティングからコミュニケーション型マーケティングへと転換する準備に集中してまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は3,781,981千円（前年同期比22.1%減）となり、営業損失は、システム開発費等の事業構造の転換に伴う一時的な費用も発生したため、91,901千円（前年同期は営業利益106,987千円）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、前期末に倉庫機能を増床したことにより、買取能力（キャパシティ）が増加いたしました。それに伴い買取を強化するため、集客力のある企業との提携や、人員の採用と教育、業務オペレーションの継続的な改善に取り組みました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は1,555,571千円（前年同期比42.2%増）、営業利益は158,633千円（前年同期比38.2%増）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、引き続き円高を背景にした内外価格差への高いアテンションと、ソーシャルメディアを活用した集客施策が奏功し、取扱額を拡大させることができました。

海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」では、クレジットカード不正防止システムを導入し、ECサイト運営事業者が安心して海外転送サービスを提供できるようにするなど、提携ECサイトの拡大と利用者の増加に努めてまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は569,331千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は20,233千円（前年同期は営業損失127,664千円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

（ⅰ）資産

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ415,828千円増加し、6,785,008千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が5,216,190千円となり、前連結会計年度末と比べ489,258千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、現金及び預金906,544千円の増加であり、減少要因としては、受取手形及び売掛金205,305千円の減少であります。また、固定資産合計は、1,568,817千円となり、前連結会計年度末と比べ73,430千円の減少となりました。

（ⅱ）負債

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は2,571,801千円となり、前連結会計年度末と比べ566,472千円の増加となりました。その主な増加要因は、短期借入金200,000千円、1年内返済予定の長期借入金226,400千円、長期借入金151,700千円の増加であります。

（ⅲ）純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は4,213,206千円となり、前連結会計年度末と比べ150,644千円の減少となりました。その主な減少要因は、利益剰余金167,291千円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ926,544千円増加し、4,035,857千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、475,833千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、売上債権の減少206,802千円、たな卸資産の減少61,363千円、法人税等の還付90,182千円であり、減少要因としては、仕入債務の減少142,838千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、125,252千円となりました。その主な減少要因は、関係会社に対しての貸付による支出30,000千円、投資有価証券の取得による支出35,800千円、関係会社社債の取得による支出35,560千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、578,100千円となりました。その主な増加要因は、長期借入による収入600,000千円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月28日付けで公表しました平成23年９月期の業績予想を修正致しました。詳細につきましては、別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成23年４月25日付け）をご参照ください。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3,997千円減少し、税金等調整前四半期純利益は25,048千円減少しております。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035,857	※2 3,129,312
受取手形及び売掛金	700,162	905,467
商品	238,614	299,983
繰延税金資産	8,467	14,083
その他	235,484	381,439
貸倒引当金	△2,395	△3,355
流動資産合計	5,216,190	4,726,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,813	135,237
減価償却累計額	△69,168	△38,810
建物及び構築物（純額）	127,644	96,427
工具、器具及び備品	378,113	378,495
減価償却累計額	△321,309	△308,672
工具、器具及び備品（純額）	56,803	69,823
有形固定資産合計	184,448	166,250
無形固定資産		
のれん	137,145	162,816
その他	161,116	184,069
無形固定資産合計	298,262	346,886
投資その他の資産		
投資有価証券	361,320	406,013
関係会社株式	196,458	156,005
繰延税金資産	6,009	21,608
その他	522,320	545,484
投資その他の資産合計	1,086,107	1,129,111
固定資産合計	1,568,817	1,642,248
資産合計	6,785,008	6,369,180

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,553	762,391
短期借入金	※1 900,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	243,000	16,600
未払法人税等	93,867	45,324
ポイント引当金	5,393	4,345
その他	449,448	443,222
流動負債合計	2,311,263	1,971,884
固定負債		
長期借入金	185,100	33,400
資産除去債務	63,919	－
繰延税金負債	11,428	－
その他	90	45
固定負債合計	260,538	33,445
負債合計	2,571,801	2,005,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,191,056
利益剰余金	△141,413	25,878
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,095,993	4,263,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,379	△9,985
為替換算調整勘定	19,291	18,524
評価・換算差額等合計	9,912	8,539
新株予約権	25,888	21,706
少数株主持分	81,412	70,319
純資産合計	4,213,206	4,363,850
負債純資産合計	6,785,008	6,369,180

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	6,434,987	5,883,165
売上原価	3,900,431	3,376,933
売上総利益	2,534,555	2,506,231
販売費及び一般管理費	※1 2,369,528	※1 2,362,128
営業利益	165,026	144,102
営業外収益		
受取利息	810	1,446
為替差益	16,351	－
業務受託収入	4,000	－
その他	13,663	9,228
営業外収益合計	34,826	10,675
営業外費用		
支払利息	4,668	4,788
投資事業組合運用損	10,713	1,081
為替差損	－	21,159
持分法による投資損失	2,355	90,779
その他	2,970	193
営業外費用合計	20,707	118,002
経常利益	179,145	36,775
特別利益		
持分変動利益	2,404	－
関係会社株式売却益	－	22,138
固定資産売却益	3,331	－
事業譲渡益	20,000	－
特別利益合計	25,735	22,138
特別損失		
持分変動損失	－	2,669
固定資産除却損	2,864	－
投資有価証券評価損	2,198	40,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
関係会社債権放棄損	－	30,118
特別損失合計	5,062	93,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	199,818	△35,000
法人税、住民税及び事業税	78,564	88,747
法人税等調整額	△11,400	32,644
法人税等合計	67,163	121,391
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△156,392
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7,233	10,898
四半期純利益又は四半期純損失（△）	139,888	△167,291

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	3,209,104	2,735,809
売上原価	1,952,977	1,554,021
売上総利益	1,256,126	1,181,788
販売費及び一般管理費	※1 1,167,086	※1 1,145,420
営業利益	89,039	36,367
営業外収益		
受取利息	500	987
為替差益	1,781	－
業務受託収入	2,400	－
投資事業組合運用益	－	568
持分法による投資利益	1,194	－
その他	8,517	4,623
営業外収益合計	14,395	6,179
営業外費用		
支払利息	2,201	2,434
投資事業組合運用損	6,989	－
為替差損	－	1,498
持分法による投資損失	－	62,364
その他	59	193
営業外費用合計	9,250	66,491
経常利益又は経常損失（△）	94,184	△23,944
特別利益		
関係会社株式売却益	－	22,138
事業譲渡益	20,000	－
特別利益合計	20,000	22,138
特別損失		
固定資産除却損	2,864	－
投資有価証券評価損	2,198	－
関係会社債権放棄損	－	30,118
特別損失合計	5,062	30,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	109,122	△31,924
法人税、住民税及び事業税	39,402	40,101
法人税等調整額	△34,537	21,451
法人税等合計	4,865	61,552
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△93,477
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△6,980	5,933
四半期純利益又は四半期純損失（△）	111,237	△99,410

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	199,818	△35,000
減価償却費	95,749	75,221
のれん償却額	26,464	25,671
株式報酬費用	4,181	4,181
貸倒引当金の増減額（△は減少）	307	△960
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2,903	1,047
受取利息及び受取配当金	△846	△1,496
支払利息及び社債利息	4,668	4,788
為替差損益（△は益）	△19,127	11,650
持分法による投資損益（△は益）	2,355	90,779
持分変動損益（△は益）	△2,404	2,669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
事業譲渡損益（△は益）	△20,000	－
投資事業組合運用損益（△は益）	10,713	1,081
投資有価証券評価損益（△は益）	2,198	40,075
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△22,138
関係会社債権放棄損	－	30,118
固定資産売却損益（△は益）	△3,331	－
固定資産除却損	2,864	－
売上債権の増減額（△は増加）	101,764	206,802
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,126	61,363
仕入債務の増減額（△は減少）	19,154	△142,838
未払金の増減額（△は減少）	△22,017	△7,444
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,243	5,995
その他	21,146	57,224
小計	420,872	429,843
利息及び配当金の受取額	717	1,466
利息の支払額	△4,966	△5,213
法人税等の支払額	△134,835	△40,446
法人税等の還付額	63,024	90,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,812	475,833

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	20,000
有形固定資産の取得による支出	△6,631	△15,964
有形固定資産の売却による収入	1,466	126
無形固定資産の取得による支出	△40,533	△20,906
無形固定資産の売却による収入	76,804	－
投資有価証券の取得による支出	△84,665	△35,800
敷金及び保証金の差入による支出	△18,431	△1,160
敷金及び保証金の回収による収入	8,691	3,652
貸付けによる支出	△22,500	△30,000
貸付金の回収による収入	21,960	6,624
関係会社株式の取得による支出	△20,000	△16,265
関係会社社債の取得による支出	－	△35,560
事業譲渡による収入	20,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,838	△125,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	300,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	－	600,000
長期借入金の返済による支出	－	△221,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,000	578,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,316	△2,136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	228,657	926,544
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,405	3,109,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,445,063	※1 4,035,857

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	2,396,731	558,942	253,430	3,209,104	―	3,209,104
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	212	―	14,071	14,283	△14,283	―
計	2,396,944	558,942	267,501	3,223,387	△14,283	3,209,104
営業利益又は営業損失（△）	76,241	46,362	△81,545	41,058	47,981	89,039

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	4,856,465	1,093,564	484,957	6,434,987	―	6,434,987
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	495	―	28,103	28,599	△28,599	―
計	4,856,961	1,093,564	513,061	6,463,587	△28,599	6,434,987
営業利益又は営業損失（△）	106,987	114,786	△127,664	94,109	70,917	165,026

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日）

本邦の売上高の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計の90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業領域別にセグメントを構成し、「ギャザリング事業」及び「バリューサイクル事業」、「コマースインキュベーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,781,981	1,555,571	545,611	5,883,165	―	5,883,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	23,719	23,719	△23,719	―
計	3,781,981	1,555,571	569,331	5,906,884	△23,719	5,883,165
セグメント利益又は損失（△）	△91,901	158,633	20,233	86,965	57,137	144,102

（注）１．セグメント利益の調整額57,137千円には、セグメント間取引消去3,171千円、未実現利益の消去△324千円、各報告セグメントに配分していない全社収益390,776千円及び全社費用△336,485千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,688,001	751,657	296,150	2,735,809	―	2,735,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	9,150	9,150	△9,150	―
計	1,688,001	751,657	305,301	2,744,960	△9,150	2,735,809
セグメント利益又は損失（△）	△74,834	64,091	16,705	5,962	30,405	36,367

（注）１．セグメント利益の調整額30,405千円には、セグメント間取引消去1,448千円、未実現利益の消去△115千円、各報告セグメントに配分していない全社収益193,107千円及び全社費用△164,034千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）

（持分法適用会社の株式譲渡について）

当社の連結子会社であります株式会社ネットプライス（以下「ネットプライス」）は、平成23年４月７日開催の同社取締役会において、持分法適用会社であるディールメート株式会社（以下「ディールメート」）の全株式を株式会社シェアリー（以下「シェアリー」）に譲渡することに関して、シェアリーとの間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。また、それに基づき平成23年４月14日付けでシェアリーと株式譲渡契約を締結し、平成23年４月15日付けでシェアリーに対してディールメートの全株式を譲渡いたしました。これにより、ディールメートは当社の持分法適用会社から除外されることになります。

１．株式譲渡の理由

当社は、ディールメートを通じ、平成22年６月からクーポン販売サイト「Qpon（キューポン）」を運営して参りましたが、昨今のクーポン事業の競争が激化する中、単独での事業継続を断念した為であります。

２．譲渡する持分法適用会社の概要

（１）商号　　ディールメート株式会社

（２）本店所在地　　東京都品川区北品川四丁目７番35号

（３）代表者　　代表取締役社長　佐藤　輝英

（４）設立年月日　　平成21年11月10日

（５）主な事業の内容　　プレミアムクーポン販売事業

３．株式の譲渡先

（１）商号　　株式会社シェアリー

（２）本店所在地　　東京都港区赤坂二丁目17番22号

（３）代表者　　代表取締役社長　田中　正人

（４）設立年月日　　平成15年10月１日

（５）主な事業の内容　　インターネットメディア事業

４．譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡益

（１）譲渡前の所有株式数　13,335株

（２）譲渡株式数　　13,335株

（３）譲渡後の持分比率　　０％

（４）譲渡益　　28,003千円

【訂正前】

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月26日

上場会社名　株式会社 ネットプライスドットコム　　上場取引所　東
コード番号　3328　　URL　http://www.netprice.com
代表者　（役職名）　代表取締役社長兼グループCEO　（氏名）　佐藤 輝英
問合せ先責任者（役職名）　常務取締役兼グループCFO　（氏名）　中村 浩二　TEL　03-5739-3350

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	5,883	△8.5	144	△12.6	48	△69.7	△157	―
22年9月期第2四半期	6,434	△4.5	165	△47.9	160	△46.9	123	16.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	△1,420.32	―
22年9月期第2四半期	1,109.94	1,104.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	6,785	4,213	60.5	36,968.16
22年9月期	6,369	4,362	67.0	38,449.09

（参考）　自己資本　23年9月期第2四半期　4,105百万円　22年9月期　4,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	0.00	―	0.00	―
23年9月期	―	0.00			
23年9月期（予想）			―	―	―

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

3. 平成23年9月期の連結業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.7	100	△25.9	70	32.6	△150	―	△1,350.55

（注）当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	113,066株	22年9月期	113,066株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	2,000株	22年9月期	2,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	111,066株	22年9月期2Q	111,024株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第２四半期連結累計期間） …… 7
（第２四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 14
（７）重要な後発事象 …… 15

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用情勢や為替の変動リスクを背景に景気の先行きは不透明な状況にありました。さらに、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、特に個人消費の動向は一層不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、ギャザリング事業においては、事業構造の見直しに向けた準備に集中し、バリューサイクル事業においては、倉庫機能の拡大に合わせた人員増強とオペレーションの効率化を、コマースインキュベーション事業においては、ソーシャルメディアを活用したプロモーションの強化を推進してまいりました。また、事業の選択と集中を図る中で、クーポン販売サイトを運営する関係会社ディールメート株式会社につきましては、競争の激化から単独での事業継続が困難であると判断し、事業を譲渡すること（株式譲渡）を決定いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は、5,883,165千円（前年同期比8.5%減）、経常利益は48,426千円（前年同期比69.7%減）となりました。また、第１四半期連結会計期間に発生した投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の特別損失に加え、上記関係会社の譲渡に伴う債権放棄損30,118千円が発生したため、四半期純損失は157,748千円（前年同期は四半期純利益123,230千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、商品、販売、集客のそれぞれにおいて、コンセプトや形態、手法について抜本的転換をはかる時期に入ったと考え、それぞれ、商品においては価格訴求偏重型から価値提案型へ、販売においては低価格・高回転から高付加価値・参加型へ、集客においてはプロモーション型マーケティングからコミュニケーション型マーケティングへと転換する準備に集中してまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は3,781,981千円（前年同期比22.1%減）となり、営業損失は、システム開発費等の事業構造の転換に伴う一時的な費用も発生したため、91,901千円（前年同期は営業利益106,987千円）となりました。

② バリューサイクル事業

バリューサイクル事業におきましては、前期末に倉庫機能を増床したことにより、買取能力（キャパシティ）が増加いたしました。それに伴い買取を強化するため、集客力のある企業との提携や、人員の採用と教育、業務オペレーションの継続的な改善に取り組みました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は1,555,571千円（前年同期比42.2%増）、営業利益は158,633千円（前年同期比38.2%増）となりました。

③ コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、グローバルショッピング事業「sekaimon」では、引き続き円高を背景にした内外価格差への高いアテンションと、ソーシャルメディアを活用した集客施策が奏功し、取扱額を拡大させることができました。

海外居住者向けの商品転送サービス「転送コム」では、クレジットカード不正防止システムを導入し、ECサイト運営事業者が安心して海外転送サービスを提供できるようにするなど、提携ECサイトの拡大と利用者の増加に努めてまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は569,331千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は20,233千円（前年同期は営業損失127,664千円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

（ⅰ）資産

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ415,828千円増加し、6,785,008千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が5,216,190千円となり、前連結会計年度末と比べ489,258千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、現金及び預金906,544千円の増加であり、減少要因としては、受取手形及び売掛金205,305千円の減少であります。また、固定資産合計は、1,568,817千円となり、前連結会計年度末と比べ73,430千円の減少となりました。

（ⅱ）負債

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は2,571,801千円となり、前連結会計年度末と比べ564,729千円の増加となりました。その主な増加要因は、短期借入金200,000千円、1年内返済予定の長期借入金226,400千円、長期借入金151,700千円の増加であります。

（ⅲ）純資産

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は4,213,206千円となり、前連結会計年度末と比べ148,900千円の減少となりました。その主な減少要因は、利益剰余金157,748千円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ926,544千円増加し、4,035,857千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は、475,833千円となりました。その主な要因は、増加要因としては、売上債権の減少206,802千円、たな卸資産の減少61,363千円、法人税等の還付90,182千円であり、減少要因としては、仕入債務の減少142,838千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、125,252千円となりました。その主な減少要因は、関係会社に対しての貸付による支出30,000千円、投資有価証券の取得による支出35,800千円、関係会社社債の取得による支出35,560千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、578,100千円となりました。その主な増加要因は、長期借入による収入600,000千円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月28日付けで公表しました平成23年９月期の業績予想を修正致しました。詳細につきましては、別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成23年４月25日付け）をご参照ください。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3,997千円減少し、税金等調整前四半期純利益は25,048千円減少しております。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,035,857	3,129,312
受取手形及び売掛金	700,162	905,467
商品	238,614	299,983
繰延税金資産	8,467	14,083
その他	235,484	381,439
貸倒引当金	△2,395	△3,355
流動資産合計	5,216,190	4,726,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,813	135,237
減価償却累計額	△69,168	△38,810
建物及び構築物（純額）	127,644	96,427
工具、器具及び備品	378,113	378,495
減価償却累計額	△321,309	△308,672
工具、器具及び備品（純額）	56,803	69,823
有形固定資産合計	184,448	166,250
無形固定資産		
のれん	137,145	162,816
その他	161,116	184,069
無形固定資産合計	298,262	346,886
投資その他の資産		
投資有価証券	361,320	406,013
関係会社株式	196,458	156,005
繰延税金資産	6,009	21,608
その他	522,320	545,484
投資その他の資産合計	1,086,107	1,129,111
固定資産合計	1,568,817	1,642,248
資産合計	6,785,008	6,369,180

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,553	762,391
短期借入金	※1 900,000	※1 700,000
1年内返済予定の長期借入金	243,000	16,600
未払法人税等	93,867	45,324
ポイント引当金	5,393	4,345
その他	449,448	444,965
流動負債合計	2,311,263	1,973,627
固定負債		
長期借入金	185,100	33,400
資産除去債務	63,919	－
繰延税金負債	11,428	－
その他	90	45
固定負債合計	260,538	33,445
負債合計	2,571,801	2,007,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,417	2,331,417
資本剰余金	2,191,056	2,191,056
利益剰余金	△77,971	79,777
自己株式	△285,067	△285,067
株主資本合計	4,159,435	4,317,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,379	△9,985
為替換算調整勘定	△44,149	△36,812
評価・換算差額等合計	△53,529	△46,797
新株予約権	25,888	21,706
少数株主持分	81,412	70,014
純資産合計	4,213,206	4,362,107
負債純資産合計	6,785,008	6,369,180

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	6,434,987	5,883,165
売上原価	3,900,431	3,376,933
売上総利益	2,534,555	2,506,231
販売費及び一般管理費	2,369,528	2,362,128
営業利益	165,026	144,102
営業外収益		
受取利息	810	1,446
業務受託収入	4,000	－
その他	13,663	9,228
営業外収益合計	18,474	10,675
営業外費用		
支払利息	4,668	4,788
投資事業組合運用損	10,713	1,081
為替差損	2,776	9,508
持分法による投資損失	2,355	90,779
その他	2,970	193
営業外費用合計	23,483	106,352
経常利益	160,017	48,426
特別利益		
持分変動利益	2,404	－
関係会社株式売却益	－	22,138
固定資産売却益	3,331	－
事業譲渡益	20,000	－
特別利益合計	25,735	22,138
特別損失		
持分変動損失	－	2,669
固定資産除却損	2,864	－
投資有価証券評価損	2,198	40,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
関係会社債権放棄損	－	30,118
特別損失合計	5,062	93,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	180,690	△23,350
法人税、住民税及び事業税	78,564	88,747
法人税等調整額	△11,400	32,644
法人税等合計	67,163	121,391
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△144,742
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△9,703	13,006
四半期純利益又は四半期純損失（△）	123,230	△157,748

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	3,209,104	2,735,809
売上原価	1,952,977	1,554,021
売上総利益	1,256,126	1,181,788
販売費及び一般管理費	※1 1,167,086	※1 1,145,420
営業利益	89,039	36,367
営業外収益		
受取利息	500	987
業務受託収入	2,400	－
投資事業組合運用益	－	568
持分法による投資利益	1,194	－
その他	8,517	4,623
営業外収益合計	12,613	6,179
営業外費用		
支払利息	2,201	2,434
投資事業組合運用損	6,989	－
為替差損	1,472	7,110
持分法による投資損失	－	62,364
その他	59	193
営業外費用合計	10,722	72,103
経常利益又は経常損失（△）	90,930	△29,556
特別利益		
関係会社株式売却益	－	22,138
事業譲渡益	20,000	－
特別利益合計	20,000	22,138
特別損失		
固定資産除却損	2,864	－
投資有価証券評価損	2,198	－
関係会社債権放棄損	－	30,118
特別損失合計	5,062	30,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	105,867	△37,536
法人税、住民税及び事業税	39,402	40,101
法人税等調整額	△34,537	21,451
法人税等合計	4,865	61,552
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△99,089
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△7,467	5,029
四半期純利益又は四半期純損失（△）	108,470	△104,119

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	180,690	△23,350
減価償却費	95,749	75,221
のれん償却額	26,464	25,671
株式報酬費用	4,181	4,181
貸倒引当金の増減額（△は減少）	307	△960
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2,903	1,047
受取利息及び受取配当金	△846	△1,496
支払利息及び社債利息	4,668	4,788
持分法による投資損益（△は益）	2,355	90,779
持分変動損益（△は益）	△2,404	2,669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	21,051
事業譲渡損益（△は益）	△20,000	－
投資事業組合運用損益（△は益）	10,713	1,081
投資有価証券評価損益（△は益）	2,198	40,075
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△22,138
関係会社債権放棄損	－	30,118
固定資産売却損益（△は益）	△3,331	－
固定資産除却損	2,864	－
売上債権の増減額（△は増加）	101,764	206,802
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,126	61,363
仕入債務の増減額（△は減少）	19,154	△142,838
未払金の増減額（△は減少）	△22,017	△9,187
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,243	5,995
その他	21,146	58,967
小計	420,872	429,843
利息及び配当金の受取額	717	1,466
利息の支払額	△4,966	△5,213
法人税等の支払額	△134,835	△40,446
法人税等の還付額	63,024	90,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,812	475,833

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	20,000
有形固定資産の取得による支出	△6,631	△15,964
有形固定資産の売却による収入	1,466	126
無形固定資産の取得による支出	△40,533	△20,906
無形固定資産の売却による収入	76,804	－
投資有価証券の取得による支出	△84,665	△35,800
敷金及び保証金の差入による支出	△18,431	△1,160
敷金及び保証金の回収による収入	8,691	3,652
貸付けによる支出	△22,500	△30,000
貸付金の回収による収入	21,960	6,624
関係会社株式の取得による支出	△20,000	△16,265
関係会社社債の取得による支出	－	△35,560
事業譲渡による収入	20,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,838	△125,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	300,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
長期借入れによる収入	－	600,000
長期借入金の返済による支出	－	△221,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,000	578,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,316	△2,136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	228,657	926,544
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,405	3,109,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,445,063	4,035,857

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	2,396,731	558,942	253,430	3,209,104	―	3,209,104
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	212	―	14,071	14,283	△14,283	―
計	2,396,944	558,942	267,501	3,223,387	△14,283	3,209,104
営業利益又は営業損失（△）	76,241	46,362	△81,545	41,058	47,981	89,039

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日）

	ギャザリング事業（千円）	バリューサイクル事業（千円）	コマースインキュベーション事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	4,856,465	1,093,564	484,957	6,434,987	―	6,434,987
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	495	―	28,103	28,599	△28,599	―
計	4,856,961	1,093,564	513,061	6,463,587	△28,599	6,434,987
営業利益又は営業損失（△）	106,987	114,786	△127,664	94,109	70,917	165,026

（注）１．事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、区分しております。

２．各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業（「sekaimon」）、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日）

本邦の売上高の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計の90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）及び前第２四半期連結累計期間（自　平成21年10月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業領域別にセグメントを構成し、「ギャザリング事業」及び「バリューサイクル事業」、「コマースインキュベーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」「ネットプライス」「24value.com」)
バリューサイクル事業	バリューサイクル事業(「Brandear」)
コマースインキュベーション事業	グローバルショッピング事業(「sekaimon」)、美容商品企画販売事業(「Syan」)、転送サービス事業(「転送コム」)

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,781,981	1,555,571	545,611	5,883,165	―	5,883,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	23,719	23,719	△23,719	―
計	3,781,981	1,555,571	569,331	5,906,884	△23,719	5,883,165
セグメント利益又は損失（△）	△91,901	158,633	20,233	86,965	57,137	144,102

（注）１．セグメント利益の調整額57,137千円には、セグメント間取引消去3,171千円、未実現利益の消去△324千円、各報告セグメントに配分していない全社収益390,776千円及び全社費用△336,485千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	ギャザリング事業	バリューサイクル事業	コマースインキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,688,001	751,657	296,150	2,735,809	―	2,735,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	9,150	9,150	△9,150	―
計	1,688,001	751,657	305,301	2,744,960	△9,150	2,735,809
セグメント利益又は損失（△）	△74,834	64,091	16,705	5,962	30,405	36,367

（注）１．セグメント利益の調整額30,405千円には、セグメント間取引消去1,448千円、未実現利益の消去△115千円、各報告セグメントに配分していない全社収益193,107千円及び全社費用△164,034千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）

（持分法適用会社の株式譲渡について）

当社の連結子会社であります株式会社ネットプライス（以下「ネットプライス」）は、平成23年４月７日開催の同社取締役会において、持分法適用会社であるディールメート株式会社（以下「ディールメート」）の全株式を株式会社シェアリー（以下「シェアリー」）に譲渡することに関して、シェアリーとの間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。また、それに基づき平成23年４月14日付けでシェアリーと株式譲渡契約を締結し、平成23年４月15日付けでシェアリーに対してディールメートの全株式を譲渡いたしました。これにより、ディールメートは当社の持分法適用会社から除外されることになります。

１．株式譲渡の理由

当社は、ディールメートを通じ、平成22年６月からクーポン販売サイト「Qpon（キューポン）」を運営して参りましたが、昨今のクーポン事業の競争が激化する中、単独での事業継続を断念した為であります。

２．譲渡する持分法適用会社の概要

（１）商号　　ディールメート株式会社

（２）本店所在地　　東京都品川区北品川四丁目７番35号

（３）代表者　　代表取締役社長　佐藤　輝英

（４）設立年月日　　平成21年11月10日

（５）主な事業の内容　　プレミアムクーポン販売事業

３．株式の譲渡先

（１）商号　　株式会社シェアリー

（２）本店所在地　　東京都港区赤坂二丁目17番22号

（３）代表者　　代表取締役社長　田中　正人

（４）設立年月日　　平成15年10月１日

（５）主な事業の内容　　インターネットメディア事業

４．譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡益

（１）譲渡前の所有株式数　13,335株

（２）譲渡株式数　　13,335株

（３）譲渡後の持分比率　　０％

（４）譲渡益　　28,003千円